

書 評

国際国民所得富學會編

『所得と富』第1巻

International Association for Research in
Income and Wealth: *Income and Wealth*,
Series I. Ed. by E. Lundberg. Cambridge,
Bowes & Bowes, 1951. xv, 297 p. 30 s.

1

アメリカ国内では、すでに 1930 年代から、国民所得関係の學者の集まりが、Conference on Research in Income and Wealth の形で行われてきたし、また國際的なレベルでは、早くも 1939 年に國際連盟が、概念統一のための努力を企てたことがある。その後、大戦中、1944 年に、英米加三國の國民所得専門家が相會して概念統一の仕事を一だんとおしすすめたことがあったし、戦争が終ってから、この種の仕事は國際諸機關を通じて続けられている。だから、國民所得の専門家たちは、從來までもいろいろな形で、相互に連絡し合うことができた。しかし、この連絡を一そう廣範圍且つ緊密なものとする機縁となったのは、國際學會としての International Association for Research in Income and Wealth の發足である。この學會は 1947 年に發案企畫され、1949 年にその第 1 回の會合を英國でもち、第 2 回の會合は昨年フランスで開かれた。本書は、第 1 回會合のさいに提出論議された報告論文のうちから、主なもの 8 編を集めたものであって、スウェーデンの Erik Lundberg が編集したことになっている。ここでは、その内容を簡単に紹介するとともに、筆者自身が出席したところの第 2 回會合の討議模様についても報告しておきたいと思う。

この學會が大會における討議のために用いている方法は、事前に報告論文を謄寫版刷りにして會員に配布し、會合に出席するものは、それらを十分に研究した上で相會し、約 1 週間にわたる大會での時間は、ほとんど全く討議のために利用できるという形をとっている。筆者は、第 1 回の英國ケンブリッジでの模様は知らないが、フランスで開かれた第 2 回の大會は、パリからバスで約 1 時間ぐらい北へ行ったルワヨモンの古い僧院の中で行われた。その周辺には、まばらに農家があるほかは、全くの田園地帯で、途を隔てて美しい池や奥深い林があり、一たん僧院の中に足をふみ入ると、均齋のとれたヨ-

ロッパ特有の庭園によく手入れが行きとどいていて、學問的討議の場所としては、ただ理想的というよりほかはない。そこに、參會者約 60 名は、1 週間のあいだ寢食を共にしつつ、専門の問題を論じあつたのである。葡萄酒をのみ、議論をし、散歩をする以外には、近代人の心をそらすような何もものもない（毎日の新聞さえないのである）所での 1 週間は、學者どうしの社交としても、まことに心暖まるものであった。

このようにして運営される大會での討議の成果が、どの程度まで、報告者が事前に提出した論文の内容を反省するのに役立つかは、或いは疑問かもしれない。もともと一かどの學者ともなれば、ちよつとやそつとでは自説を變えないものである。自説を他人に理解してもらうということだけでも、實は容易ならぬことであつて、もしそのことさえ果されるならば、國際學會での直接の接觸は大いに效をおさめたと云うべきであろう。ここに紹介する書物の中に收められた幾つかの論文は、いずれも事前に會員に配布されたものの再録であるが、最初の謄寫刷とこの印刷された最後のものとを綿密に比較してみると、その大部分において、何等の變更も加えられていない。ただ、ところどころ、字句の訂正や重點の移し變えがなされているのが眼にとまるが、おそらくは大會での討議の結果、ひとの誤解を招きやすいと見なされた箇所を著者が訂正されたものと思う¹⁾。

英國での大會は第 1 回のそれでもあつたことだし、提出された論文 23 のうち、國民經濟計算論の基礎的な組立や諸概念、ないしは實證的な國民經濟計算についての各國の經驗にかんするものが、大部分を占めていた。そのうち、本書の中に集録された論文は、次の 8 篇である。

1. Richard Stone, Functions and Criteria of a System of Social Accounting
2. Gerhard Colm, Experiences in the Use of Social Accounting in Public Policy in the United States (with an Appendix by Mary W. Smelker)
3. Jan Marczewski, Les Expériences Récentes de l'Emploi de la Comptabilité Sociale par la Politique Économique en France (英文要約付)
4. E. F. Jackson, The Recent Use of Social Ac-

1) たとえば、Simon Kuznets の "Government Product and National Income" の中で、1949 年 8 月の謄寫刷では、"It will be noted that 'net product' and 'social welfare' are used here interchangeably." となっているのが、本書では、"'net product' and 'social welfare' as used here are closely related." (p. 179) と改められているのなどが、それである。

counting in the United Kingdom

5. G. Stuvell, Recent Experiences in the Use of Social Accounting in the Netherlands

6. Simon Kuznets, Government Product and National Income

7. J. B. D. Derksen, Intertemporal Comparisons of Real National Income: an International Survey

8. W. B. Reddaway, Some Problems in the Measurement of Changes in the Real Geographical Product

以上8篇のうち半分、即ちコルム、マルチェフスキー、ジャックソン、ステューヴェルの4篇は、それぞれ、米、佛、英、和の4國について、國民經濟計算利用の體驗を總括的に傳えた上でそこから発した問題點を取扱ったものである。同じ主題を論じておりながら、それぞれの問題の推しすすめ方が違って興味深い。殊にマルチェフスキーが、國民經濟計算の不可欠な一環として、所得階層別の所得分布を明らかにすることや、消費財を必需品と奢侈品のカテゴリーに分けるべきこと等を提案しているのは、注目にあたいする。又コルムが、social accounting という用語は、經濟諸量の厚生面を含意するように見えるからというので、これを避け、national economic accounting (「國民經濟計算」の譯語に合致する) という表現を提案していることは、筆者など時宜を得たものと思う。

巻頭のストーンの論文は、印刷ページでも75ページにわたる長文のものであって、いわば國民經濟計算原論の形をなしている。この分野にたずさわろうとするものが一度は通り抜けねばならぬ關門である。具體例として1948年の英國の數字が利用されてあるから、こうした問題に慣れない人の理解にも便であるし、又なまたまベリッチの *Full Employment in a Free Society* (1945) に付録として掲載されたニコラス・カルドアの論文は、1948年を未來のこととして、完全雇用のばあいのいろいろな集計數字を予測しているから、この兩者を對比することは一そう興味深い。

最後の2つの論文(ダークセンとレッドウエー)は、ともに國民所得實質化の問題を扱っており、ダークセンのは國際的な鳥瞰圖を與えたものであり、レッドウエーのはいろいろな問題點を整理して方法論上の一案を提起したものである。理論的にはレッドウエーの論文から學ぶところが、きわめて多い。

しかし、何といつても全巻を通じて一ばん力のこもった論文はクズネッツのそれであろう。國民經濟計算における政府分野の扱いは、古くからの論争課題であって、

クズネッツ自身が前からこの論争の中心人物の一人であった。かれのかつての立場は、政府を交換經濟的に扱うものであって、極端な云い方をすれば、個人がその所得の中から支拂う直接税は個人が政府から受けとるサービスにたいする代價であると見なし、企業が支拂う間接税は企業が政府から受けとるサービスにたいする代價であると見なすわけである。このクズネッツの立場は、政府のサービスの中でも中間財的なものはこれを區別し直接に推計することによってそれを國民所得合計額から差引かねばならぬとするコルムの立場や、政府中間財を別に區別しないところのアメリカ商務省の立場等と、約10年間にわたって對立してきた。本書に含まれたこの新しい論文は、クズネッツが古い立場を清算して、コルム的な考え方に同調するとともに、第3のアメリカ商務省の方法論にきびしい批判を加え、同時に自分の新しい構想を詳細に展開したものである²⁾。今後いやしくもこの主題について論じようとするものは、一度はこのクズネッツの論文にぶつかなければならぬのである。

本書に集録されてはいないが、同じく1949年の大會に提出された論文の中には、異色のものとして、チェコスロヴァキアのスタドニク (Miloš Stádník) が書いた "Socialization and Measurement of Industry's Product" というのがある。マルクス主義の立場から書かれたものであって、ところどころ論旨の明快でない箇所もあるが、國民經濟計算論にかんする東歐側からの答えとして、まことに興味深いものがあるのである。

2

ルワヨモンで開かれた昨年の第2回大會では、あらかじめの企畫によって、問題は次の5つに大きくまとめられて討議された。すなわち、

1. 經濟的成長
2. 國際的な比較可能性
3. 政府及び國有化部分の扱い方について
4. 後進諸國の所得と生産物
5. 今後なお必要とされる主な基礎資料

このうち一ばん重點をおかれたのは、第1の「經濟的成長」にかんする部分であって、事前に用意された論文としては、アメリカにかんするクズネッツ及びゴールドスミス R. W. Goldsmith のもの、英國にかんするジェフリーズ James Jeffries のもの、イタリーにかんするコポロダナ F. Coppola d'Anna のもの、フランスにかんする應用經濟學研究所 Institut de Science Économi-

2) やや詳しくは拙著『國民所得と再生産』p. 105以下を参照せられたい。

que Appliquéeによるもの、デンマークにかんするビョルケ Kjeld Bjerkeのもの、ドイツにかんするヨストック Paul Jostockのもの、そして最後に、日本にかんする一橋大學經濟研究所によるもの等であった。現在の計畫では、この國際國民所得國富學會は「經濟的成長」にかんする研究を約3年間にわたって繼續する予定であって、1953年の大會に、も一度共同討議をすることになっているから、ルワヨモンでの報告や討議は、云わば中間的なものであった。それぞれの國についての報告書にも暫定的なものが多く、統計資料の不揃いや方法論の未確立という點で、一般的にいつてきわめて未熟なものであったと云わなければならない。ただ、クズネッツの報告書だけは、1冊の單行本に近いほどの長さのものであって、大會での討議のためにも一つの基礎的なものとなった。

一體「經濟的成長」economic growth というのは、必ずしも嚴格に規定された表現ではない。コーリン・クラークであれば「經濟的進歩」economic progress と呼んだであろうし、また人によっては「經濟發展」と名付けたかもしれない。「成長」というと、マーシャルの用語にもあるように、何か生物學的な organic なものを連想させるのであって、ここで主題となっている事柄も、あながち生物學的な成長の形態と無縁ではないのである。しかし、クズネッツも大會の席上で強調したことだが、國民所得學者が growth の問題を研究しようとするのは、economic growth の現象それ自體をまっこうから取上げようというのではなくて、「經濟的成長の results を、國民所得概念を利用することによって、どの程度まで計測できるか」という間に答えるためなのである。それにしても問題になるのは、ここでいう「經濟的成長の results」とは何かということである。クズネッツなどは、やはりそこに福祉の指標を見ようとする。クラークにおいても、おそらくはそうであろう。實質的な國民所得を經濟的福祉の量的表現とみなすことは、經濟學者の間の古くからの慣習であって、或る特定の國の或る特定の年だけについてもこの相關關係は議論の種となってきたのだが、これを長期にわたってまで一貫して援用することには、相當厄介な問題がまつわってくる。

中でも理論的に一ばん複雑なのは deflator の問題であろう。ルワヨモンの大會でも、この點についてはジーニ Corrado Gini やストーン Richard Stone, ギャリー R. C. Geary, ギルバート Milton Gilbert, クズネッツ等のあいだで、はげしい論議がたたかわされたことである。ここでその詳細を伝えることは、もちろんできないが、問題の一端を伝えるために、一つの抽象例を設定しよう。

かりに 20 年の間隔をもった t_1 期と t_2 期とのあいだに、或る特定の 1 商品について次のような變化があったと假定する。

	t_1	t_2
q	1	2
競争的費用	100	50
獨占要素を含めた費用	100	60
ニューメレア	100	200
p	100	120
pq	100	240

q は供給量を、p は單價の指數表現を、pq は云うまでもなくその積を指す。「競争的費用」というのは、競争が完全であったならば記録されたであろうところの實質費用（マルクス流に云えば、社會的必要労働時間の數と云つてもよい）を指數化したものであり、「獨占要素を含めた費用」とは、それに獨占的要素（それは、welfare content が高く供給が需要においつかないことをあらわすばあいもありうる）が加つたため t_2 期において費用がそれだけ高くなつたことを示している。「ニューメレア」は、貨幣のニューメレア的機能だけを抽象しうるものと假定して、それを指數表現にしたものである。このほかに、ここで數量では云いあらわしてないが、この商品の質の變化がある。

さて以上のようなばあい、現象的にわれわれに與えられているのは $p_1 q_1$ と $p_2 q_2$ 、すなわち 100 と 240 という數字であるとする。兩者の比率は 2.4 であるが、「成長率」は、もちろん 2.4 倍ではない何等かの deflator を用いて、これを deflate しなければならぬ。一體何をもって deflator とすべきであろうか。上の表で明らかなおとおり、價格 p は 3 つの要素から成っている。すなわち、競争的費用と、獨占的要素と、ニューメレア要素とにほかならない。だから、p で deflate することは、この 3 要素の變化をすべて取り去るということの意味し、deflate した結果は、物理的な量の「成長率」2 倍という數字を得る。（このばあい、質の問題は、なお残る。）ところが、もしも今ニューメレア指數を計算することができたとし、それで deflate したらどうであろうか。結果は 1.2 倍にしかならぬ。もちろん、ここでは數字を恣意的に作つたから結果の相異が目立っているのではあるが、この例で直ちに明らかなことは、ニューメレア指數による deflate はわれわれに費用の變化（獨占的要素も含めて）を教えるものであるという點である。実際には商品の數も多いことだし、中にはサービス部門のように、費用そのものによって表示する以外に q をあらわす方法のないものもあって、問題は更に複雑になるのだ

が、以上の例だけからでも、福祉の指標としての国民所得を長期にわたって比較するばあいの deflator 問題のむつかしさは、十分に察知することができる。ニューメレア的な指数を使えば使うほど、 p と q との negative correlation はますます強くあらわれることとなって、その結果得られる $(pq \div \text{numeraire})$ の数値には、案外に變動や成長の跡が見てとれなくなるのである。

クズネッツが提起した問題だけでも非常に数多くあるのだが、その中でも特に出席会員の反対が強くて問題になったのは、余暇 (leisure) をどのように取扱うかという点である。アメリカの例でいうと、1 週間平均労働時間は 1869 年から 1888 年あたりまでの平均で 66 時間となっており、それが 1934~48 年間の平均では 44 時間にまで下っている。クズネッツは 1869~88 年の時期にも 1 週間 12 時間くらいの「余暇」はあったものと假定する。すなわち 1 週間 78 時間は働こうと思えば働けるとみなす。したがって、1934~48 年の時期には「余暇」が 34 時間となる。そこでクズネッツの假定は、「余暇」の時間には労働による生産物の 80% に相当する消費財に等しい価値を享受したと見なすのである。すると、1869~88 年の時期であれば、国民純生産に 8 掛けしたものに $\frac{12}{78}$ だけ乗じたものが「余暇」と稱する消費財の価値となり、1934~48 年の時期であれば、同じく国民純生産に 8 掛けしたものに $\frac{34}{78}$ だけ乗じたものが「余暇」の価値となる。クズネッツは「経済的成長」を計測するにあたって、このような「余暇」の値を国民純生産の上に加えた方がよいと主張し、そうした考え方のもとに、1 人当消費財の供給量はその成長率において 19 世紀の中頃から最近にかけてほとんど変化していないことを示すのである。かれは、労働時間が減ったことそれ自體、働らく人が働らくことよりも「余暇」の方を選択したためである、と見なし、従って「余暇」にもそれ本来の価値があると見たわけであって、「経済的成長」を福祉の観点から計測しようとするクズネッツにとっては、明らかに一つの解決方法にはちがいないのだが、この点については、たやすくは参會者の同意を得られなかった。「余暇」の価値は、その余暇を利用して享受しうるものに對して相対的であるし、また、多くの労働者にとって、あと 1 時間多く働らくかどうかということは、自營農民のばあいのように自由選擇性のあることがらではない。

「経済的成長」の計測ということになると、やはり資本形成の大いさなりその役割なりが中心的に重要な意味をもつのだが、同じく「資本形成」といっても「経済的成長」と関連させるためには、通常の国民所得概念規定のばあいとは別個に定義しなおさなければならない。た

とえば、個人用の住宅建築と生産用の機械設備とは明らかに「経済的成長」において果す役割がちがうはずである。適當に再定義された上で、資本と生産物との比率 (ハロッドの用語を使えば Capital Coefficient) を歴史的に計測してみると、以前からも一つの假説として指摘されているとおり、ほとんど變化なく或る一定のレベルを保っていることが分る。そこでクズネッツなどは、後進地域がその経済的發展のために資本を必要とするという議論は再検討されなければならぬと云うのだが、これはたしかに論理の飛躍というべきだろう。

紙面の都合もあって、以上においては、ルワヨモン大會での議題の一部分である「経済的成長」の問題についてさえ、なおそのほんの一端を伝え得たに止まる。大會に提出された報告論文のうち大半 (12 篇) は、ここで紹介した *Income and Wealth* の Series 2 及び 3 として近く出版されることになっているから、讀者はそれらを参照せられたい。

(都留重人)

J. T. ダンロップ

『團體交渉下における賃金決定』

Dunlop, John T.: Wage Determination under Trade Union. New York, Macmillan, 1944. ix, 231 p.

1

国民所得分析が明白に規定せられた国民所得及びその變容概念を驅使して、經濟社會の實體分析を果しつつある時、それは論理の緻密と elegance を誇る一方の思考の流れと並んで、近代經濟學の魅力あるジャンルを形成しており、その發展には大いなる期待が寄せられている。

現在・所得アプローチが挑みつつある問題の一つに分配問題がある。所謂 share distribution についてである。従来この問題を正面から扱った文献はごく少い¹⁾。

ダンロップは、ここに紹介する書物において、国民所得中の労働の取分 (labor's share) の循環的變動 (cyclical variation) の詳細なる實證、興味深い分析的説明を行っている。それは米國の資料に基づく貴重な研究である。

1) 理論的な研究としては、周知の Kalecki *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939, pp. 13-41 があり、Hicks 的景氣循環理論の直接の應用として、F. H. Hahn, *The share of Wages in the Trade Cycle*, *Economic Journal*, september, 1950 がある。